

SUT 体系移行の意義・課題について

平成 29 年 3 月 16 日

総務省・内閣府

生産面を中心に見直した GDP 統計への整備の観点から、SUT 体系への移行の意義と課題は以下のとおりと考えられる。

I 意義について

1 GDP 統計の改善

生産側 GDP（産業別付加価値額）及び支出側 GDP（最終需要項目）について、入手しやすい情報を直接的に活用して仮定等を用いずに推計することができる SUT を用いて、直接推計することが可能となるため、生産側・支出側ともに GDP の推計精度が向上。

2 公的統計の体系的整備の推進

SUT 体系においては、一次統計と GDP 統計の直接的なつながりが強まり、両者の対応関係がより明確になる。これにより、政府全体として、経済状況の的確な把握のため、各種基礎統計の体系的整備のための改善点の整理ができ、より効果的な政策の企画・立案に資することができる。

すなわち、SUT 体系への移行の中で、経済センサス・投入調査の拡充・改善、サービス産業関連統計の統合・拡充等が図られ、こうした一次統計の拡充・改善を通じて年次 GDP 推計の精度が向上し、それを基盤とする四半期別 GDP 速報の精度向上にもつながる。

3 活用情報の改善

生産活動別の情報がとれない場合でも、入手しやすい他の情報を直接的に活用して仮定等を用いずに推計することが可能。特に、原材料などが特定しづらいと考えられるサービス関連の中間投入・付加価値構造の推計に有効と考えられる。また、中間投入・付加価値構造の把握に当たり、入手しやすい情報による推計が可能であるため、新たな産業や中小企業等にカバレッジを広げやすい面がある。

4 国際的潮流

SUT 体系の GDP 推計の基盤としての有用性・合理性は国際的にも共通認識となっており、G7 諸国は日本を除き SUT 体系を既に導入しているため、日本においても産業・生産物分類の整備等の改革を行って統計の質を確保しつつ、SUT 体系への移行を推進。

II 課題について

1 調査の設計

一次統計において、分類基準に応じて、投入構造・産出構造の詳細な把握やそのカバレッジの拡大を図りつつ、報告者負担と記入精度確保とのバランスや費用対効果を考えた設計を行う必要。また、行政記録情報の活用を検討する必要。

※ 1 報告者である経済界の理解・協力が必要

※ 2 調査実施体制の拡充の検討が必要

2 産業・生産物分類

生産面からの GDP 統計の拡充のためには、同一の産業に含まれる事業所や企業の生産物の投入構造や産出構造が類似であることが望ましい。

このため、サービス分野を含み需要の類似性による基準を指向した生産物分類の構築や、社会経済情勢に合わせ生産技術の類似性による基準を指向した産業分類の見直しの検討が必要。

※1 検討に当たっては、産業分野ごとの技術や企業経理の状況などを分析する必要。

※2 把握可能性や投入・産出の類似性に配慮した範囲で SUT の部門数・部門を設定することが必要。

3 推計方法

SUT 体系移行に伴い、IO や SUT など、調査の設計や分類の設定に応じた推計方法の見直しが必要。

特に、得られた一次統計から精度の高い SUT を作成するための供給側・使用側のバランス手法を開発する必要。

4 リソース

海外の動向も踏まえつつ、政策ニーズ等に応じた統計作成に向けて、上記Ⅱ 1～3 を通じた一貫した検討やその対応が必要であり、そのためのリソース（人員・経費）が不可欠。

5 ステークホルダーの理解・協力

上記のような統計改革を推進していくためには、報告者、調査実施者、統計ユーザーなど各ステークホルダーの理解・協力を得ることが不可欠。